

三井物産環境基金 2011 年度 復興助成（第 4 回）・一般助成【研究助成】
社外案件選定委員による総評

東日本大震災によって復興助成というジャンルが誕生しました。今回の研究助成は復興助成と一般助成に分けて募集・選考を行ないました。復興助成の傾向としては、当初、被害状況の確認や、被災者からのヒアリングなどを行い、復興の方向性を模索するような提案が多くありました。今回の募集では、今や、最大の環境問題となった放射性セシウムの環境中の動態の解析、農産物への移行の機構、低減策などを対象とする提案が増え、これらが非常に重要であるとの認識を、案件選定会議でも共有することとなりました。

さらに、放射線が未だに強い地域での営農の継続、生活の再建など、いかに地域を再生させるかについての視点も重要ですが、その方法が確立したものとは言えない状況で、研究としてどのようなスタンスを取るべきか、今後のさらなる検討が必要だと思われます。

個人的な見解ではありますが、特に、地元である福島大学によるこの観点からの支援が、今後、格段の進化をすることが重要なのではないかと考えられます。

具体的な産業、特に、漁業の復興などについては、今後、重要な課題になると思われますが、当面、放射線問題が解決を見ることの優先度が高いかもしれません。福島の農業・漁業の復活を目指すことは、福島県に存在する大学の頂点にある福島大学の任務なのではないでしょうか。

一般助成については、これまでの傾向と同様と言えます。復興助成、特に今年度上半期の募集では、緊急性の高い案件が注目されましたが、今回の一般助成では中長期的な課題である生態系研究が復活したと言えそうです。特に、気候変動などと関連する研究の重要性を指摘する応募提案が支持を集める傾向が強くありました。実際、東日本大震災に目が向きがちではありますが、気候変動、生物多様性、資源過大利用（水を含む）の三大地球的課題が、途上国の経済発展を考慮すれば、今後ますます重要度を高めることは確実であると思われますので、ある意味、当然の傾向だと判断できるでしょう。

一方で、日本国内の環境問題を研究課題とすることが、復興助成が別の問題の存在を提示しているだけに、徐々に難しくなっているという別の現実を示唆しているようにも思えました。

以 上